

平成24年度事業計画

平成24年3月

事業	事業名	事業内容
I. 研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成5年度から継続、20年目)	社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成5年度)に抽出した24～34歳の女性1,500サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成9年度には24～27歳の女性を500サンプル、平成15年度には24～29歳の女性を836サンプル、平成20年度には24～28歳の女性を625サンプル追加した。パネル調査の特性を活かした家計、就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。 (直接事業費予算額 47,500千円)
	2. ケアと家族に関する研究(平成22年度～24年度)	介護保険制度施行から10年が経過し、ケアや介護をめぐる環境は大きく変わった。しかし依然として、実際のケアの多くは家族に依存しているのが実状であり、ケアや介護は個々の家族にとって大きな問題であり続けている。本研究では、要介護者を抱える家族の経済的・心理的負担に注目し、その現状を把握し背景を分析することを目的とする。本年度は、昨年度実施した、要介護者をもつ家族などを対象とする介護費用や介護の心理的負担についての調査結果を分析し、成果のとりまとめを行う。 (直接事業費予算額 2,500千円)
	3. 若年層の生活と家計に関する研究(平成23年度～25年度)	近年、経済状況や雇用状況など、さまざまな面で若年層が困難に直面していることや、将来への不安感を抱いていることが指摘されている。そうした中で、経済状況や雇用状況が若年層の価値観に与える影響を把握することが求められている。本研究では、経済状況と価値観の関係、及び価値観と労働や消費などの経済行動の違いを把握することを目的とする。本年度は、若年層の価値観、生活実態、行動を多面的に明らかにするデータを得るため、調査を計画・実施するとともに、分析に着手する。 (直接事業費予算額 6,000千円)
	4. 居住貧困への政策的対応:住宅補助の制度設計に関する実証研究(平成23年度～平成24年度)	低所得者の居住問題のリスクを負担するという意味で、住宅補助はセーフティネットとして重要な役割を果たす。本研究は、住宅補助政策の政策効果と政策の背景となる事実確認に関する分析をおこない、住宅補助制度がどのような性質を備えていなければならないかを把握することを目的としている。なお本研究は、科学研究費助成事業[若手研究(B)]に基づく研究である。本年度は、家賃情報の個票データの整備、データ分析と論文の執筆をおこなう。
	5. 若者の「外向き志向」を支援する社会構想に関する研究(平成23年度～平成24年度)	今日、自分自身の「やりたいこと」の探求やキャリアの見直しのために海外に渡る若者が少なからずいる一方、若者の「内向き(国内)志向」の高まりも議論されている。本研究は、若者の動向と意識を調査することを通じて実態を明らかにするとともに、若者の「外向き志向」を支える環境整備の可能性を検討する。なお本研究は、科学研究費助成事業[基盤研究(C)]に基づく研究である。本年度は、調査によって得られたデータの分析を行う。
	6. 共働き夫婦の家計管理に関する研究(平成24年度新規～26年度)	この四半世紀、結婚・出産後も働き続ける女性の割合は大きく進展した。女性の高学歴化や男女の均等待遇が保障されつつある中、夫と同程度の収入を得る既婚女性の数は増加している。一方で、勤労者所得が伸び悩んでいることにより、夫一人の所得に依存して生計を立てる世帯の数は今後、限定されていくことが予想される。共働き夫婦はお互いの収入や仕事をどのように位置づけ、どのような展望のもとで家計管理や資産形成を行っているのだろうか。本研究では、収入の管理方法、資産形成に焦点をあてつつ現代共働き夫婦の実態を描き出すことを目的とする。 (直接事業費予算額 220千円)
II. 調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	「季刊家計経済研究」を4回(94～97号)各900部刊行する。研究誌は大学シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。 (直接事業費予算額 10,680千円)
III. 研究振興助成事業の実施		大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を研究助成する。 (直接事業費予算額 1,800千円)
IV. 公開講演会の実施	公開講演会	一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマをもって、東京都で開催する。 (直接事業費予算額 1,000千円)